

## 第63回しづない農業協同組合通常総会開催

### 役員の改選等全6議案原案通り可決

4月12日、新ひだか町公民館において「第63回しづない農業協同組合通常総会」が開催されました。



片岡禹雄代表理事組合長より、「3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に対してのお見舞いと復興支援に対して、JAグループ北海道でも積極的な姿勢で取り組んでおり、一日も早い復興をご祈念致しております。」と述べた後「国内農業においては、農地制度改革、戸別所得補償制度の導入など、農業政策の舵が大きく切られる中、菅首相の唐突な「TPP」への参加検討表明には、国内に激震が走りました。

特にそ菜全般においては、猛暑の影響により、品薄が続いた結果、高値取引となり、主力のミートマートにおいては、過去最高の6億8800万円となりました。

また、複合作用として奨励してきた黒毛和牛は、景気低迷の影響から、販売価格は低調ではありましたが、販売頭数の増加により、前年比6700万円増の3億3300万円となりました。依然として市場での高い評価は、生産者の積極的な取り組みと関係機関のご協力の賜物と深く敬意を表すとともに、今後とも複合作目として黒毛和牛の推進に取り組んで参ります。

JA事業においては、ホツカイドウ競馬は、様々な競馬機関・団体などの特段のご協力、ご支援により、着実に赤字体质からの転換が図られていることなどから、存続が決定致しました。

今後、ホツカイドウ競馬を将来にわたって安定的に継続していくため「北海道競馬推進プラン」のもと、ホツカイドウ競馬が開催されます。昨年同様にホツカイドウ競馬へのご支援、ご協力を賜りますよう切にお願いを申し上げるところであります。

また、健全性を示す自己資本比率は、前年対比0・37%増加し、10・43%となりましたが、様々なリスクに耐えうるJA経営のためには、更なる財務の健全化に取り組んで参らなければなりません。今後とも内部留保を優先し、自己資本造成に取り組んで参ります

TPP参加によつて関税が撤廃されたならば、第一次産業を基幹とする北海道経済においては、深刻な影響を及ぼすことは必至であり、地域の崩壊に繋がりかねません。JAグループ北海道は、漁業、林業、経済団体、消費者協会等と連携し、「交渉参加の断固阻止」を訴えてきました。今後も、JAグループ北海道の一員として運動を展開して参ります。

当JAにおける昨年度の農畜産物の取り扱いについては、15億5300万円の計画に対し、1億4600万円増の16億9900万円となりました。



農業資材等の高騰などの影響を大きく受け、各事業とも部門収益の確保に苦戦致しましたが、事業管理費をはじめとした経費抑制・節減により、当期剰余金は、計画対比226万円増の3022万円を計上することができました。組合員各位には、厳しい農業経営の中、JA事業をご利用、ご協力頂きまして結果であり、感謝とお礼を申上げる次第であります。